

歴史地理教育

2025 **3**

No.981



特集●現代の「棄民」政策を問う—福島 沖縄 能登

この国と棄民 ● 小出裕章 石垣島のいま ● 藤井幸子

引き揚げ・開拓の苦勞、そして原発事故で被災した津島 ● 三瓶春江

【インタビュー】能登に根を張って生きる ● 聞き手・本誌編集委員会

実践・中 人権教育としての原発授業—福島から人権を考える ● 田中光則

使用済み核燃料はゴミか資源か? ● 吉田守夫

八重山教科書問題—教訓を今後へ ● 宮良純一郎

歴史教育者協議会 編集 発売

特集のねらい

原発事故の緊急事態宣言はいまも続き、25000人を超える帰還困難者の存在にも関わらず原発の新規建設さえ押し進められています。沖縄では、軍事化と県外避難計画が進み、住民生活は保障されていません。能登では、復興が大幅に遅れている中、故郷で未来を見つめてくらす人たちがいます。本特集では、こうした現実を直視するとともに、「棄民」政策に抗う人びとの姿を紹介します。（黒田）

特集 現代の「棄民」政策を問う—福島 沖縄 能登

この国と棄民

小出裕章

4

引き揚げ・開拓の苦勞、そして原発事故で被災した津島

三瓶春江

14

石垣島のいま

藤井幸子

20

インタビュー

能登に根を張って生きる

小林貴顕
篠田隆行

26

実践報告／中学校
人権教育としての
原発授業

—福島から人権を考える

田中光則

30



ホームページ

小学校の授業 6年

『洛中洛外図屏風』から学ぶ室町時代

中学校の授業 公民

社会人野球から見た産業の変化

高校の授業 歴史総合

何でナンを焼くのか?

—「歴史総合」とは何なのかを考えた一年

子どもの目

◆今、「かわいそうなぞう」を読む

歴教協

わたしの授業②
▼ちよとした工夫を授業に織り込ませる

三橋昌平

36

門馬寛

42

神長真志

48

榎本寅吉

1

周藤新太郎

54

この国と棄民

小出 裕章

1 個人と国

今この地球には、八〇億ほどの人間が生きているそうだ。その一人ひとりとは全て固有の遺伝子を持った人間で、誰一人として同じ人間はいない。さまざまな個性を抱えながら、一人ひとりがほかの誰でもないかけがえのないその人である。そのことを認識し、自分が大切だと思ふと同じ様に他者もまた大切に尊重しなければならぬと思ふようになるれば、戦争はなくなるし、住みやすい社会ができるだろう。

しかし、これまでの人間の歴史をみれば、人間は自

分を守ることに熱心で、往々にして他者の大切さを忘れ、時には他者を踏みつけにする。自分を守るために集団をつくることもあるし、地域社会をつくることもある。挙句の果てには国をつくってほかの国からの攻撃を守ろうとするし、むしろほかの国を攻撃することもしばしばであった。

かつて、日本というこの国は、万世一系の天皇・神の国で、その国に住む一人ひとりの人間はみな天皇の赤子であり、臣民であると言われた。そして、天皇のためには命を差し出し、国を守らなければいけないと教えられた。その天皇が支配するこの国は、二〇世紀の前半に長い戦争の時代を経験した。ヨーロッパ諸国

と米国が、アフリカ、南米、アジアと侵略・植民地を広げる中、「大日本帝国」と名乗ったその国は、欧米列強に交じって一等国になろうとし、大陸の資源を求めて侵略を始めた。満州は大日本帝国本土から遠く離れた地だが、もちろんそこには人が住み生活を営んでいた。もちろん朝鮮半島にも人が住んでいたが、大日本帝国はそこを支配しようとした。日清・日露の戦争も大陸への侵略を目指して起こされた。

日本が中国に侵略を開始してからは、満州を占領し、「満州国」なる国をでっち上げ、日本から入植と称して大量の開拓民を送り込んだ。しかし大日本帝国は戦争に敗れて崩壊し、日本軍も敗走。満州に入植した人びとはその場に棄てられた。たくさん仲間を、自分の親や子どもさえも失いながら、日本の本土に戻った人たちは苦しい生活を余儀なくされたし、今度は日本国内の未開拓地に追われ、そこで開拓農民となった。東北地方、北海道にはそうした開拓集落がたくさんできた。福島県浪江町の津島地区もそんな所だった。

2 福島原発事故

敗戦により、天皇は自ら「人間宣言」を発し、神ではないことを認めた。米国は、最大の戦犯であるその天皇を戦後の日本を支配する道具として利用することにした。ごく一部の軍人は戦犯として処刑されたものの、大日本帝国の屋台骨を背負ってきた官僚たちは生き残り、戦後の日本を背負って立つことになった。彼らは日本を再び一等国にしようとした。

米国により一度は軍隊を解体されたが、朝鮮戦争の勃発で後に自衛隊になる警察予備隊がつくられた。そして、一等国になるために、核武装の能力を手に入れようとし、「原子力の平和利用」という偽りの夢を振り撒いて、原子力発電所（以下、原発）の建設に邁進した。彼らは、原発は科学の粋を集めたもので絶対に安全なものだと宣伝した。でも、原発も機械である以上、事故から無縁ではありえない。

そのことを知っていた彼らは、原発は都会に建てないことにし、過疎地に押し付けた。日本で運転された五七基の原発はすべて戦後の自由民主党が政権を取っていた時に認可された。発電所は本来なら電力消費地に建てる。そうすれば送電線が短く済むし、送電ロスも少なくできる。日本中の火力発電所はほぼみな消費

地、つまり都会に建てられている。でも、万一の事故を恐れた彼らは、原発だけは都会から遠く離れた過疎地に建てた。電力の恩恵を受けるのは都会であるが、その都会は原発の危険を負えないので、危険は過疎地に押し付けたのである。こんな不公平で不正なことは、ただそれだけの理由でやってはいけない。でも、この国の政権がやり続けた。

そして、福島原発事故は起きた。福島第一原発1号機は一九七一年三月二六日に運転を開始し、ほぼ四〇年経った二〇一一年三月一日、マグニチュード九という東北地方太平洋沖地震と、それが引き起こした津波によって、2号機、3号機とともに為す術なく破壊され、大量の放射能がまき散らされた。放出された放射能の量（セシウム一三七の量で測る）は広島原発が放出した量の一六八発分に相当すると日本国は国際原子力機関（IAEA）に報告した。広島原発一発分の放射能でも猛烈に恐ろしいものなのに、その一六八倍の放射能を放出したと国自身が言っているのである。その放射能により、福島県を中心にして東北地方、関東地方の広大な地域が強度に汚染された。放射能汚染地に人を居住させてはいけないので避難させるしかない。

録し、定期健康診断もおこなうことになっている。そして、一定の被曝量を超え、がんや白血病になった場合には労災が認定される。放射線管理区域内では飲食も寝ることも禁じられている。トイレすらなく、人間が普通の意味で生活することができない場である。そして、人体を含め、一m当たり四万ベクレルを超えて汚染している物体は、管理区域の外に出してはならないと法令で定めた。つまり、放射線管理区域の外には、一m当たり四万ベクレルを超えた汚染を存在させてはいけないというのが日本の法令だった。

ところが、日本政府は事故が始まった当日、「原子力緊急事態宣言」を発令し、「緊急事態」であることを理由に法令を反故にした。セシウムだけを問題にしても、それが一m当たり六〇万ベクレルを超えて汚染した場所からは人びとを強制避難させた。しかし、普通の人は立ち入ってはいけない「放射線管理区域」並みの汚染が東北地方、関東地方の広大な地域に生じてしまった。

日本政府は特別措置法を乱発して、放射能汚染地に人びとを棄てることにした。福島原発事故ですでに環境を汚染してしまった放射性物質の場合には、赤ん坊も

しかし、避難とは生活を根こそぎ破壊され、故郷を失うことなのである。「満州国」から日本本土に逃げ帰り、開拓農民として苦難の歴史を生きてきた津島地区住民もまた故郷を追われた。

3 「安全な」被曝はない

被曝は大量なら死を含めた危険を伴う。でも、被曝が少量であっても、ガン・白血病、免疫疾患などの危険を伴う。そのため、放射線を取り扱う国では、法令で被曝について規制してきた。日本でも、一般の人には年間一ミリシーベルト以上の被曝をさせてはならないと法令で定めた。また被曝作業を職業とする労働者「放射線業務従事者」に対しては、給料を得る代償として年間二〇ミリシーベルトまでの被曝は我慢するように定めた。さらに、放射能を取り扱う仕事は、一般の人の立ち入りを禁じた「放射線管理区域」だけでしかしてはならないと定めた。

放射線管理区域では常に作業現場の被曝状況を測定、記録することになっているし、放射線業務従事者には常に被曝線量計を持たせ、被曝量を被曝手帳に記含めごく普通の人にも年間二〇ミリシーベルトの被曝を許すと国が勝手に決めた。棄てられた人びとは被曝の測定も記録もされず、健康被害を受けてもそれを立証することも補償を受けることもできない。

一九八六年四月二六日に起きた旧ソ連チェルノブイリ原発の事故でも、事故当初、ソ連という国は放射能汚染地に住民を棄てた。しかし、事故から約五年後、一九九一年二月、いわゆる「チェルノブイリ法」が成立し、ソ連は住民を被曝から守る方向に政策を転換した。その基本は「最も影響を受ける年齢集団（一九八六年の出生児）に対して、チェルノブイリ原発事故によって追加される推定実効被曝線量の値が、年一ミリシーベルト、そして生涯累積で、七〇ミリシーベルトを超えてはならない」というものであった。そして、年五ミリシーベルトを超える住民は強制（義務的）移住とし、年一ミリシーベルトを超える住民には避難する権利を認めた。ちょうどソ連邦が崩壊し、政治的にも経済的にも困難を極めていた時であった。でも、遅かったとはいえ、ソ連、ウクライナ、ベラルーシの三か国は、国として法令を守り、住民を被曝から守ろうと姿勢を転換した。

4 国による無法な被曝の強制

一方、日本の国は事故から一四年経った今も、少しくらいの被曝ならたいしたことはいない、住み慣れた土地を離れるよりは汚染地にとどまり、そこで普通に暮らした方が良くと住民に宣伝を流し続けている。余計なお世話である。確かに老人など住み慣れた故郷から離れたくない人もいだろう。でも、子どもは放射線に敏感である。子どもを被曝から守るために、放射線管理区域並みの放射能汚染地から移住を希望する住民だって多数いる。しかし、国は年間二〇ミリシーベルトまでの被曝はあたかも安全であるかのように主張し、汚染地に残る以外の選択を住民から奪った。

そのため、家族全員で自力で避難した人たちもいる。しかし、自力で避難すれば、仕事を失い生活が崩壊する。父親は汚染地に残り、母親と子どもを避難させた人びともいる。でも、そうすれば今度は家庭が崩壊する。放射能汚染地に残れば身体が傷つく。それを避けようとすれば心が潰れてしまう。そんな過酷な運命を、福島原発事故を起こした加害者である国が、被害者で

ある住民に強制するというのが日本というこの国である。

そんな過酷な状況を背負って今でも避難を続けている家族がいる。そうした人たちに対して国と福島県などの自治体は当初は住宅の支援をした。しかし、その支援も二〇一七年三月で打ち切られた。それでも子どもを被曝から守りたい一心で避難を続けている家族もいる。本来なら、法令の基準以上の被曝を避けたいという人には国がその権利を認め、補償すべきなのである。しかし、国は何もせず、福島県は住居の明け渡しを求め、従わない場合には二倍の家賃を払えと裁判にかけて、住宅を取り上げている。

ごく普通の人にとっては、国に棄てられ、何の支援も受けられないのであれば、自力で避難することは難しい。そして、そこで暮らすしかないなら、その街を復興しようと思う。幸か不幸か放射能は目に見えないし、被曝による被害はみえにくい。国は積極的に放射能汚染を忘れてしまえと仕向けてくる。今、福島では何よりも復興が大切だと言われ、汚染があることを言えば、復興の邪魔だとバッシングを受ける。

自力で避難した中には、離婚し、女手一つで子ども

を被曝から守ろうとした母親もいる。しかし、国は放射能汚染地に戻れと言うだけで、何の支援もしてくれない。今の日本では、シングルマザーが生き延びること自体が難しい。二つも三つもアルバイトを掛け持ちし、自らは食べ物もろくに食べないまま苦闘を続けた女性は、住宅支援が打ち切られた二〇一七年五月、避難していた神奈川県内の公園で、木に首をつって死んだ。「私が死んでも、子どもたちにお金が渡るようにお願いします」が支援者に残した言葉だった。福島を中心にして膨大な数の人びとが苦難の底に落とされたが、原発を進めてきた政権の誰一人として責任を取らないし、処罰もされない。二〇一七年、当時の今村雅弘復興大臣は「まだ東北、あっちの方でよかった。首都圏あたりだと莫大、甚大だったと思う」と言い放った。

5 地震と原発

地震が起きるとマグニチュードという単位が出てくる。マグニチュードの値は地震が発生させたエネルギーを数式に代入してはじき出す。マグニチュード六

の地震が発生するエネルギーがほぼ広島原発一発分に相当する。マグニチュードの数字が二増えたと、発生するエネルギーは一〇〇〇倍になる。つまり、マグニチュード八の地震が発生するエネルギーは広島原発一〇〇〇発分である。関東大震災からすでに一〇二年経ったが、その地震のマグニチュードは七・九で、ほぼ広島原発一〇〇〇発分だった。その地震で東京を中心に一〇万人の人が死んだ。福島原発を破壊した東北地方太平洋沖地震はマグニチュード九だった。その地震が発生したエネルギーは広島原発三万発分に相当する。(図1)地震は小賢しい人間の力などにはるかに超えるし、問題はそれが突然発生することである。地震の予知などかつて一度もできたことがない。

地球の表面を覆っている地殻は実は全体が一つではなく、プレートと呼ばれる岩盤に分かれていて、それがお互いに移動している。地震は、プレート同士が衝突している場所で起こることがすでにわかっている。

日本は、海側の二枚のプレート(太平洋プレート、フィリピン海プレート)と陸側の二枚のプレート(ユーラシアプレート、北米プレート)の四枚がぶつかり合う世界で唯一の国である。日本が世界一の地震国なのはその

が、運転中の原子炉の全発熱の七%を占める。事故が起き、ウランの核分裂反応を止めたとしても、放射性物質自体が出すこの崩壊熱は人間の手では止められない。そのため、福島原発事故の場合には、運転中に地震と津波に襲われた1、2、3号機は為す術なく熔け落ちてしまった。

しかし、志賀原発も柏崎刈羽原発も福島原発事故の後、一三年間止まったままだった。一三年止まっていた原発では、崩壊熱の量が一〇〇〇分の一以下に減っている。志賀原発と柏崎刈羽原発が破局的事故を免れたのは、原発が止まっていたからである。そのことこそ、能登半島地震から学ぶべきことである。しかし、国は今度も教訓を学ぼうとせず、さらに原発を造ってカネもうけをしようとする。

能登半島地震では海岸は4mも隆起し、道路は寸断された。住民は被災地から逃げることもできなかったし、支援の手もなかなか入ることができなかった。原発事故が起これば、住民は避難するしかないが、実際には避難はできない。自宅退避と言われても、自宅は地震で倒壊してしまっていて逃げ込む家もない。福島原発の事故は従来の国の規制が誤りだったことを示し

ためである。

世界で原発をけん引してきたのは米国とヨーロッパで、米国は一〇〇基を超える原発を造ったし、ヨーロッパは一五〇基を超える原発を造った。でも、米国はそのほぼ全てを地震がない米国東部に造ったし、ヨーロッパはカンブリア台地と呼ばれる安定した岩盤

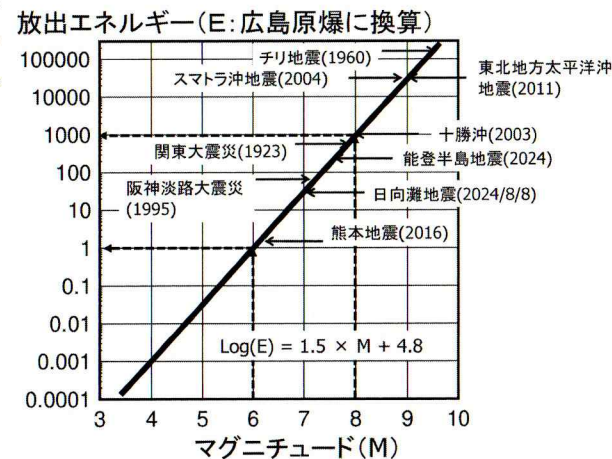


図1 地震が放出するエネルギーとマグニチュードの関係

の上にあり、もともと地震がない。日本は地球の陸地の二・五%しか国土を持たないが、その日本では世界で起きる地震の二割が起きる。そんな国に原発を造ったことがそもそも誤りだったことを福島原発事故が教えてくれた。それでも、福島原発事故に責任があるはずの自民党政権は教訓を学ばない。彼らが学んだ教訓は、「どんなに悲惨な事故を起こしても、誰も責任を取らずに済むし、処罰もされない」ということだった。恐いものがなくなった彼らは、今は止まっている原発を再稼働し、寿命を延長し、さらに新しい原発も造って、原子力を最大限活用するのだという。

6 能登半島地震

そして、二〇二四年一月一日、能登半島地震が起きた。震源域の中に北陸電力の志賀原発があったし、世界最大の原子力発電所である東京電力の柏崎刈羽原発も震源域の近くだった。原発はウランを核分裂させて熱を得る機械である。ただし、長期間運転した原子炉の中には膨大な放射性物質が溜まっていて、その放射性物質が発熱している。その発熱を「崩壊熱」と呼ぶ

た。それを受け、従来の原子力安全委員会は原子力規制委員会に代わり、「新規制基準」なるものが定められた。しかし、その新規制基準では避難計画の作成を自治体に丸投げし、自らは審査もしないことにしてしまった。責任を押し付けられた自治体は、避難計画の策定に苦闘しているが、避難計画などつくりようがない。そして、仮にその計画ができるとすれば、その計画は住民にとって故郷喪失計画になる。

7 南海トラフ巨大地震

二〇二四年八月八日に「日向灘地震」が起きた。日本の関東地方から九州地方にかけての太平洋岸はフィリピン海プレートとユーラシアプレートが衝突している「南海トラフ」と呼ばれる場所で、過去の歴史を調べると、そこでは一〇〇年あるいは長くても二〇〇年ごとに地震が繰り返し起きている。

過去に起きた南海トラフ地震はマグニチュード七・九から九・三と推定されている。関東大震災を起こした地震、あるいは福島原発を破壊した東北地方太平洋沖地震をも超える巨大地震だった。図2に示すように、

れていると思っっている。しかし、平和利用と言いがら国がやろうとしたことの核心は、原爆材料の保有なのであった。もともと原子炉とは長崎原爆の材料・プルトニウムを生産するための道具だった。平和利用と言いながら原発を動かせば、自動的に長崎原爆の材料であるプルトニウムを手に入れることができる。技術に「平和」と「軍事」の区別はない。あるとすれば「平時」と「戦時」の区別である。「平和」を標榜して開発した技術も、それが必要ならいつでも「軍事」に転用できる。すでに日本では「平和利用」を標榜しながらプルトニウムを生産、蓄積し、それで長崎型原爆を作れば四〇〇〇発も作れてしまう量を懐に入れている。

平和利用に限ると書かれていた原子力基本法の基本方針には、福島原発事故後の二〇一二年六月、「我が国の安全保障に資することを目的として、行うものとする」と追加され、原子力は軍事目的で進めることが法律に明文化された。日本では、第二次世界大戦後ほぼ全期間にわたって自由民主党が政権を握ってきた。彼らは大日本帝国がそうしたように、敗戦後の日本を世界の一等国に押し上げようと画策した。そして、彼らにとってそれは軍事的な力をつけることであった。福

島原発事故が起き、膨大な被害と被害者が生じて、日本国が原発から撤退しない根本理由がここにある。

膨大で悲惨な犠牲の上に、日本国憲法ができ、その前文では「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼してわれらの安全と生存を保持しようと決意した」とある。そのために、憲法九条で戦争の放棄を明言し、「陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない」と書いた。ところが今や、「専守防衛」のためと言われた自衛隊は世界で十指に入る巨大な軍隊となり、同盟国だといふ米国の共同自衛権があり、敵基地を先制攻撃することすらできるとされてしまった。今、日本は米国の戦略に従い、中国を敵国とし、沖縄と琉球列島に次々と自衛隊と米軍の基地を建設し、戦争に備えるという。先の戦争で本土防衛のために棄てた沖縄とその住民たちを今また戦争の犠牲に差し出すという。

一番大切なものは一人ひとりの人間の幸せなはずだ。本来、国はそれを守るためにこそあるべきものだ。しかし、国は常に暴走する。福島事故被害者を棄てたまま原子力を進めるといい、中国の脅威を煽って沖縄を再度戦場にしようとする。

(こいでひろあき・元京都大学原子炉実験所助教)

この地域では先の昭和東南海地震、昭和南海地震からすでに八〇年近く巨大地震が起きていない。東海地震に至っては、一八五四年の安政東海地震以降一七一年も地震が起きていない空白地域になっている。「南海トラフ巨大地震」がいまだに起きていないことが不思議であるし、いつ起きても不思議でない時期に日本と

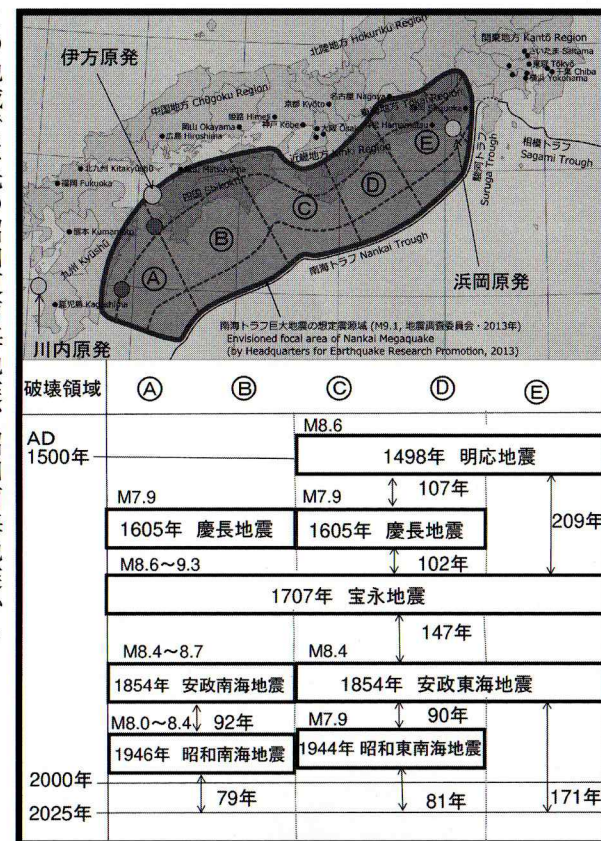


図2 繰り返り起きる南海トラフ巨大地震

いうこの国はある。今後起きるその南海トラフ地震のマグニチュードは九・一と想定されており、その予想震源域には中部電力の浜岡原発と四国電力の伊方原発がある。浜岡原発は今では止まっているが、伊方原発では3号機が動いている(図2)。

国は初めて「南海トラフ地震臨時情報」を発令した。しかし国は、自治体や住民などに対し警戒して経済活動を自粛するよう指示を出したが、原発を止めるといふ一番大切なことを含め、自らは何の行動も取らなかった。

日本では、国がマスコミと教育を支配して「原子力平和利用」という標語を広くいきわたらせてきた。そのため、多くの国民は、原発は平和利用のため進めら

8 国の暴走